

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																											
						財政健全化等	×																																																																																	
市町村名	筑前町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	12,671,721	12,784,201	実質収支比率	3.4	4.2																																																																											
						首都	×	歳出総額	12,404,487	12,467,949	経常収支比率	93.7	93.7																																																																											
						近畿	×	歳入歳出差引	267,234	316,252	(※1)	(99.8)	(100.4)																																																																											
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	8,600		標準財政規模	7,650,351	7,591,022																																																																											
人口	27年国調(人)	29,306	産業構造(※5)			低開発	○	実質収支	258,634	316,252	財政力指数	0.46	0.46																																																																											
	22年国調(人)	29,155				過疎	×	単年度収支		-57,618	50,799	公債費負担比率	17.9	19.1																																																																										
	増減率(%)	0.5				山振	×	積立金		195,494	131,576	健全化判断比率																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	29,656	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	-	92,362	実質赤字比率	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	29,484		9.5	9.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	150,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
	27.01.01(人)	29,648	第2次	24.8	25.1			実質単年度収支	-12,124	174,737	実質公債費比率	13.2	13.1																																																																											
	うち日本人(人)	29,483		3,430	3,630			基準財政収入額	2,845,323	2,675,799	将来負担比率	100.9	101.3																																																																											
	増減率(%)	0.0		9,085	9,221			基準財政需要額	6,109,991	5,855,065	資金不足比率(※4)																																																																													
うち日本人(%)	0.0	第3次	65.7	63.8			標準税収入額等	3,574,599	3,400,367																																																																															
面積(km ²)	67.10						経常経費充当一般財源等	7,303,477	7,211,122																																																																															
人口密度(人/km ²)	437						歳入一般財源等	8,768,770	8,722,006																																																																															
世帯数(世帯)	9,767																																																																																							
職員の状況																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,975,891	17,207,735																																																																													
	市区町村長	1	7,910		一般職員	146	476,544	3,264	うち公的資金	12,564,011	12,182,242																																																																													
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	428,873	487,879																																																																													
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	4	15,320	3,830	収益事業収入	-	-																																																																													
	議会議長	1	3,300		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																																													
	議会副議長	1	2,780		臨時職員	-	-	-	積立金	3,142,270	3,096,776																																																																													
	議会議員	14	2,610		合計	148	484,656	3,275	現在高	409,986	399,682																																																																													
					ラスパイレス指数				101.4	財政調整基金	2,966,587	3,279,600																																																																												
								減債基金																																																																																
								その他特定目的基金																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(19) 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 工業用地造成事業特別会計</td> <td>(11) 甘木・朝倉・三井環境施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 筑慈苑施設組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(9) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19) 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)					(8) 工業用地造成事業特別会計	(11) 甘木・朝倉・三井環境施設組合						(12) 筑慈苑施設組合(一般会計)						(13) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)						(14) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)						(15) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(17) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						(18) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(9) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19) 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里																																																																																			
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)																																																																																				
			(8) 工業用地造成事業特別会計	(11) 甘木・朝倉・三井環境施設組合																																																																																				
				(12) 筑慈苑施設組合(一般会計)																																																																																				
				(13) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																				
				(14) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																				
				(15) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																				
				(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																				
				(17) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																				
				(18) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,920,911	23.1	2,920,911	39.9	普通税	2,913,892	99.8	5,496	
地方譲与税	148,061	1.2	148,061	2.0	法定普通税	2,913,892	99.8	5,496	
利子割交付金	5,109	0.0	5,109	0.1	市町村民税	1,195,729	40.9	5,496	
配当割交付金	14,528	0.1	14,528	0.2	個人均等割	45,432	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,558	0.1	13,558	0.2	所得割	1,019,987	34.9	-	
地方消費税交付金	513,886	4.1	513,886	7.0	法人均等割	57,718	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	18,238	0.1	18,238	0.2	法人税割	72,592	2.5	5,496	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,407,690	48.2	-	
自動車取得税交付金	33,571	0.3	33,571	0.5	うち純固定資産税	1,406,617	48.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,019	2.5	-	
地方特例交付金	18,713	0.1	18,713	0.3	市町村たばこ税	236,454	8.1	-	
地方交付税	3,959,758	31.2	3,598,697	49.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,598,697	28.4	3,598,697	49.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	361,060	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	7,019	0.2	-	
(一般財源計)	7,646,333	60.3	7,285,272	99.5	法定目的税	7,019	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	6,542	0.1	6,542	0.1	入湯税	7,019	0.2	-	
分担金・負担金	191,146	1.5	2,422	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	179,263	1.4	106	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	82,411	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,242,143	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,179	0.1	13,179	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	859,969	6.8	-	-	合計	2,920,911	100.0	5,496	
財産収入	105,318	0.8	3,213	0.0					
寄附金	47,857	0.4	-	-					
繰入金	632,111	5.0	-	-					
繰越金	316,252	2.5	-	-					
諸収入	195,242	1.5	7,715	0.1					
地方債	1,153,955	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	477,055	3.8	-	-					
歳入合計	12,671,721	100.0	7,318,449	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.6	92.2	97.6	91.5
(%)	年	98.4	92.5	98.2	92.4
		98.5	90.6	96.7	89.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,359,774	実質収支	-248,412
下水道	797,910	再差引収支	-406,533
上水道	265,584	加入世帯数(世帯)	4,062
宅地造成	230,402	被保険者数(人)	7,378
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	327,983	1人当り	114
その他	737,895	保険税(料)収入額	318
		国庫支出金	114
		保険給付費	318

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	121,200	1.0	135	121,200	
総務費	1,584,202	12.8	30,169	1,235,908	
民生費	3,465,932	27.9	9,716	1,808,795	
衛生費	1,299,653	10.5	13,554	1,082,423	
労働費	46	0.0	-	46	
農林水産業費	559,018	4.5	179,407	271,558	
商工費	313,720	2.5	51,424	34,760	
土木費	1,550,641	12.5	608,294	1,023,235	
消防費	913,310	7.4	448,678	469,443	
教育費	948,613	7.6	41,130	875,525	
災害復旧費	13,674	0.1	-	11,258	
公債費	1,634,478	13.2	-	1,567,385	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,404,487	100.0	1,382,507	8,501,536	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,858,362	39.2	3,362,329	3,351,113	43.0
人件費	1,433,520	11.6	1,323,616	1,315,139	16.9
うち職員給	858,139	6.9	770,048	-	-
扶助費	1,790,364	14.4	471,328	468,589	6.0
公債費	1,634,478	13.2	1,567,385	1,567,385	20.1
元利償還金	1,634,322	13.2	1,567,229	1,567,229	20.1
うち元金	1,385,799	11.2	1,319,360	1,319,360	16.9
うち利子	248,523	2.0	247,869	247,869	3.2
一時借入金利子	156	0.0	156	156	0.0
その他の経費	6,149,944	49.6	4,863,028	3,952,364	50.7
物件費	1,736,161	14.0	1,379,629	1,189,079	15.3
維持補修費	114,769	0.9	96,203	95,482	1.2
補助費等	1,754,841	14.1	1,497,943	1,346,643	17.3
うち一部事務組合負担金	932,667	7.5	932,667	932,667	12.0
繰出金	2,094,190	16.9	1,656,313	1,321,160	16.9
積立金	374,896	3.0	232,576	-	-
投資・出資金・貸付金	75,087	0.6	364	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,396,181	11.3	276,179	-	-
うち人件費	33,597	0.3	33,597	-	-
普通建設事業費	1,382,507	11.1	264,921	-	-
うち補助	504,305	4.1	76,311	-	-
うち単独	816,761	6.6	153,185	-	-
災害復旧事業費	13,674	0.1	11,258	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,404,487	100.0	8,501,536	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県筑前町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,662	12,402	259	251	3	16,975	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	13	5	8	8	-	1	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	12,672	12,404	267	259		16,976	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,880	4,128	▲ 248	▲ 248	328	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	333	325	8	8	105	-	-	-	
3 水道事業会計	455	431	24	342	235	2,691	2,691	-	法適用企業
4 公共下水道事業特別会計	1,230	1,228	2	2	679	11,536	8,952	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	165	164	1	1	119	907	811	-	法非適用企業
6 工業用地造成事業特別会計	231	229	2	2	230	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				107		15,134	12,454		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	499	493	6	3	322	-	-	
2 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	1,542	1,509	33	33				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

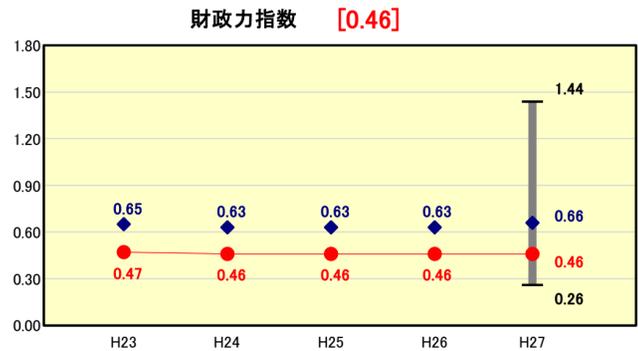
福岡県筑前町

人口	29,656	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,484	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	12,671,721	千円	将来負担比率	100.9	%
歳出総額	12,404,487	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	258,634	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,650,351	千円			
地方債現在高	16,975,891	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

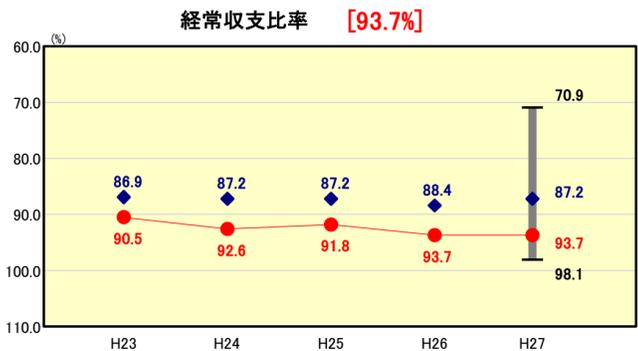


類似団体内順位 83/97 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄

町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。町の総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図り、雇用の確保、税収増加の取組みを進めている。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 86/97 全国平均 90.0 福岡県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

経常経費充当の一般財源は増となったものの、人件費、物件費、扶助費、繰入金も増となったため、結果的には前年度と同じ比率となり、類似団体平均を上回っている状況が続いている。総合計画実施計画をもとにした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、スクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施等の取組みを進め、歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職者職員による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化を図り歳入確保に努めているところである。

人件費・物件費等の状況

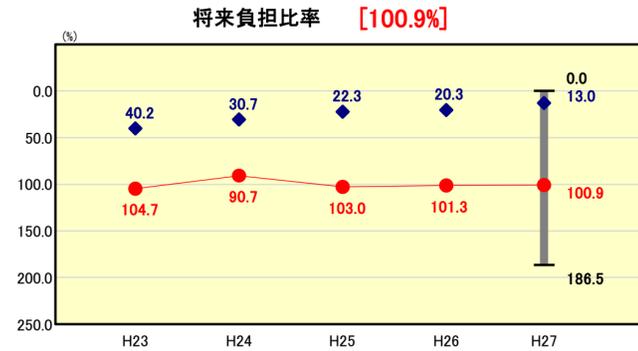


類似団体内順位 57/97 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人事院勧告に伴い人件費が増となったものの、物件費は減となり、類似団体平均を下回っている。しかし、今後も委託料の増や、施設の老朽化に伴う維持補修費の増等が見込まれるため引き続き、日々コスト削減の意識を持って業務に取り組んでいく。

将来負担の状況

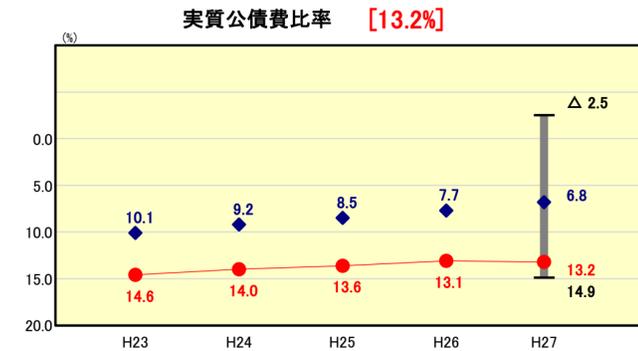


類似団体内順位 88/97 全国平均 38.9 福岡県平均 84.7

将来負担比率の分析欄

類似団体平均と比較すると、大きく上回っている状況である。新町建設計画に基づく事業を進めるため、合併特例債を活用しており、その残高がまだ多く残っていること、また上下水道の整備を急速に進めたことにより借入の残高が多く、事業会計への繰入額が多いことなどが要因となっている。今後、地方債借入の抑制、基金増額など計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 93/97 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っている状況である。平成27年度から、普通交付税及び臨時財政対策債が合併算定替から一本算定へと段階的に移行しており、今後の比率の悪化が懸念される。公営企業に対する企業債等繰入額の増加を考慮し、比率が悪化することのないよう事業を展開する必要がある。また、効果的な繰上償還も検討する。

定員管理の状況

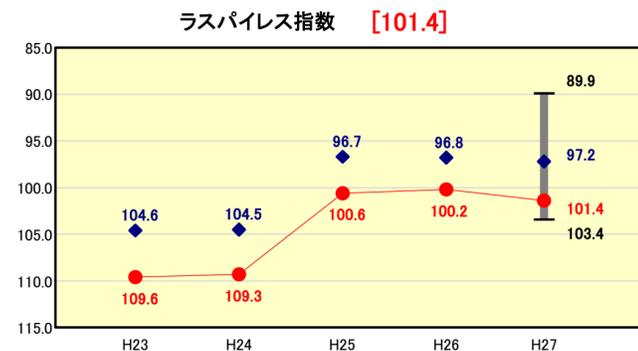


類似団体内順位 17/97 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78

人口千人当たり職員数の分析欄

昨年度より0.04ポイント低下し、4.99人と合併時から新規職員の採用抑制により、類似団体を下回っている。今後も住民サービスの低下にならないよう、事務事業の見直し等に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 92/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

昇給抑制を行っているところではあるが、1.2ポイント上がり類似団体平均を上回っている状況が続いている。今後も給与体系の見直しを行い給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

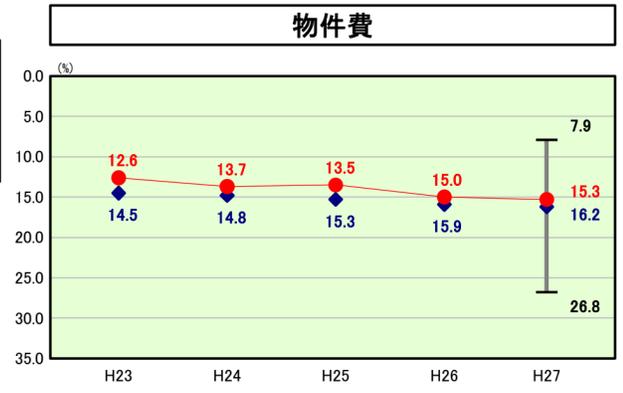
福岡県筑前町

経常収支比率の分析

人口	29,656	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,484	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	12,671,721	千円	将来負担比率	100.9	%
歳出総額	12,404,487	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	258,634	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,650,351	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/97 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

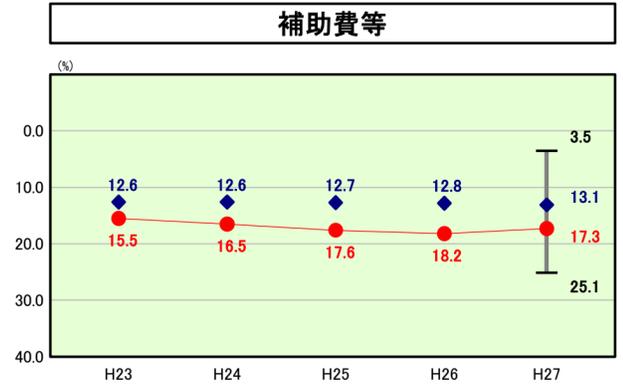
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.9ポイント下回っているものの、前年度より0.3ポイント上昇している。主に、賃金及び需用費の増によるものである。日々、コスト削減の意識を持って業務に取り組んでいるところであるが、今後もさらにそれを徹底する。また、各種施設の維持管理費の増が今後も推測されるが、その縮減・平準化を図るため、平成27年度に公共施設等総合管理計画の策定を行った。



類似団体内順位 7/97 全国平均 23.3 福岡県平均 20.7

人件費の分析欄

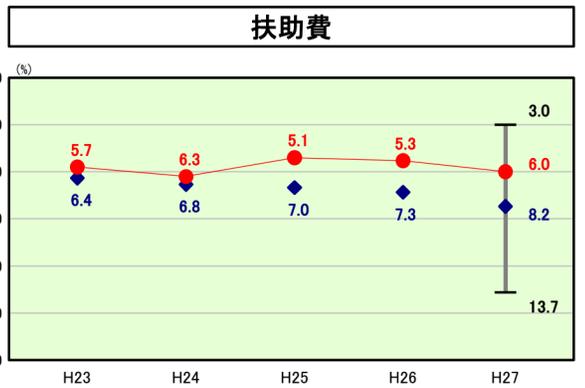
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は5.6ポイント低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた取り組みにより、職員数の削減を行っていることが要因といえる。



類似団体内順位 83/97 全国平均 10.0 福岡県平均 10.6

補助費等の分析欄

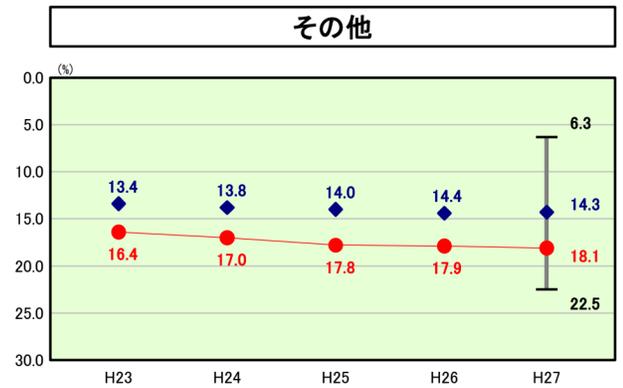
補助費等に係る経常収支比率は、前年度から0.9ポイント下がったものの、類似団体平均を4.2ポイント上回っている。主に、上水道事業や一部事務組合への負担金によるものであり、負担金の内容精査に努める。



類似団体内順位 12/97 全国平均 11.8 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

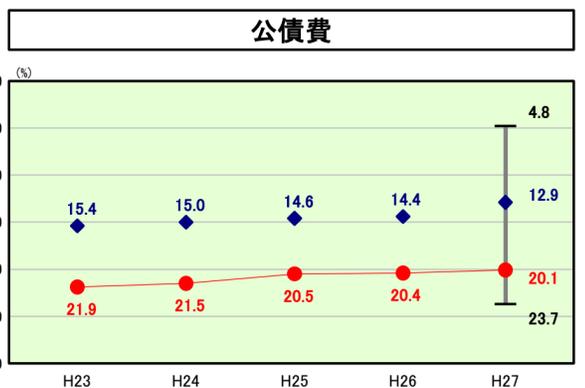
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.2ポイント低くなっているが、前年度より0.7ポイント上昇し、増加傾向にある。主に、保育所運営費用や自立支援給付費等の増が要因である。医療費等を抑制できるよう、健康推進事業に取り組んでいるところである。



類似団体内順位 82/97 全国平均 13.2 福岡県平均 13.3

その他の分析欄

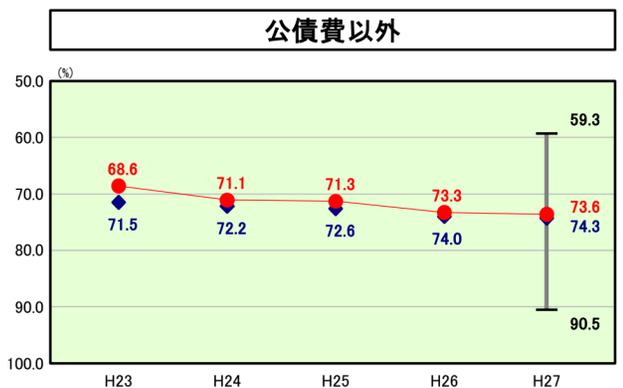
その他に係る経常収支比率は、昨年度より0.2ポイント上昇し、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。下水道整備に要した管理経費の公共下水道事業への繰出金や、企業誘致に伴う工業用地造成事業への繰出金の増によるものが主な要因である。独立採算の原則に立って、経費節減をはじめ経営の健全化に努める。



類似団体内順位 92/97 全国平均 17.4 福岡県平均 19.7

公債費の分析欄

合併特例債活用等による大規模事業により、公債費の経常収支比率は、類似団体平均を7.2ポイント上回っている。財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債の発行及び繰上償還を行うなど、自立した持続可能な自治体経営に努める。



類似団体内順位 36/97 全国平均 72.6 福岡県平均 72.3

公債費以外の分析欄

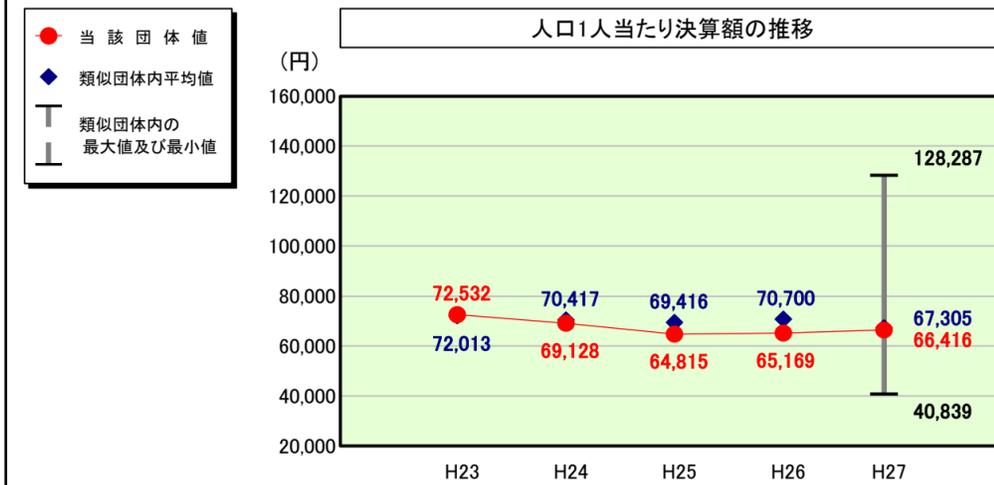
【普通建設事業】
普通建設事業の人口1人当たり決算額は、前年度より4.4ポイント下がり類似団体平均を下回っているが、今後も老朽化施設の更新等による事業が計画されているため、財政状況等を勘案し、事業を進捗させていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

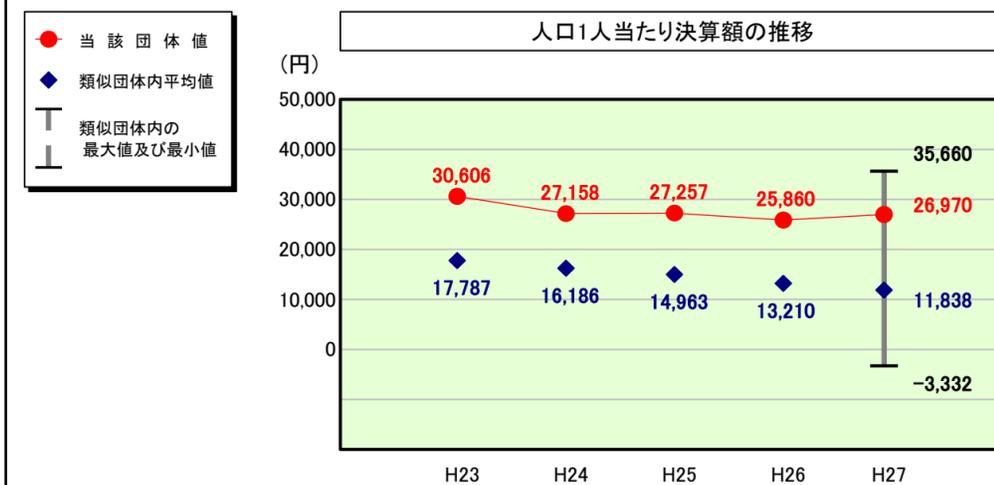
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,433,520	48,338	55,347	▲ 12.7
賃金(物件費)	228,468	7,704	5,378	▲ 43.3
一部事務組合負担金(補助費等)	373,898	12,608	7,824	▲ 61.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,147	39	6	▲ 550.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,810	1,444	2,598	▲ 44.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,597	1,133	1,203	▲ 5.8
▲退職金	▲ 143,799	▲ 4,849	▲ 5,188	▲ 6.5
合計	1,969,641	66,416	67,305	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.99	6.27	▲ 1.28
ラスパイレス指数	101.4	97.2	▲ 4.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

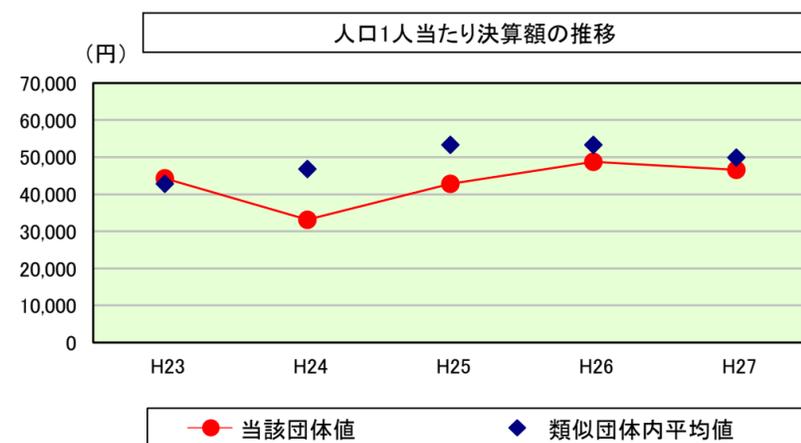


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,634,322	55,109	29,478	86.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	760,155	25,632	9,466	170.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	151,842	5,120	2,568	99.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,538	794	1,267	▲ 37.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 67,093	▲ 2,262	▲ 3,176	▲ 28.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,702,949	▲ 57,423	▲ 27,766	106.8
合計	799,815	26,970	11,838	127.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,295,163	44,278	▲ 22.7	42,839	▲ 13.3	▲ 9.4
うち単独分	619,590	21,182	▲ 21.9	22,027	▲ 17.1	▲ 4.8
H24	973,970	33,142	▲ 25.2	46,819	9.3	▲ 34.5
うち単独分	365,263	12,429	▲ 41.3	24,121	9.5	▲ 50.8
H25	1,264,106	42,848	29.3	53,270	13.8	15.5
うち単独分	333,277	11,297	▲ 9.1	24,316	0.8	▲ 9.9
H26	1,445,618	48,759	13.8	53,292	0.0	13.8
うち単独分	423,643	14,289	26.5	28,900	18.9	7.6
H27	1,382,507	46,618	▲ 4.4	49,919	▲ 6.3	1.9
うち単独分	816,761	27,541	92.7	26,398	▲ 8.7	101.4
過去5年間平均	1,272,273	43,129	▲ 1.8	49,228	0.7	▲ 2.5
うち単独分	511,707	17,348	9.4	25,152	0.7	8.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

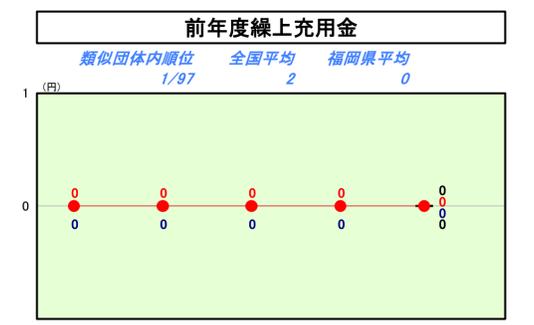
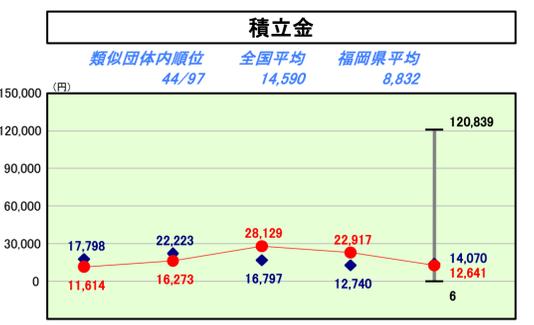
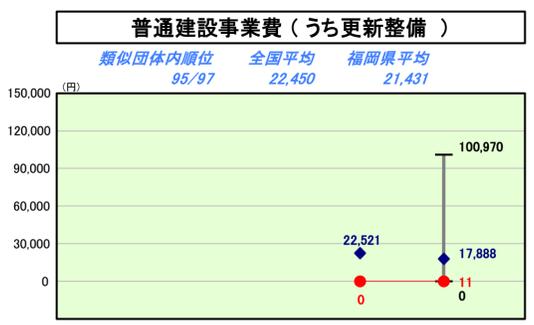
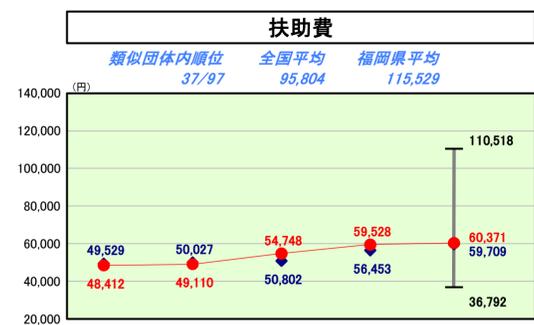
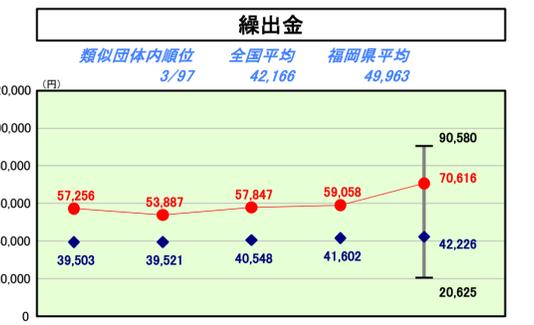
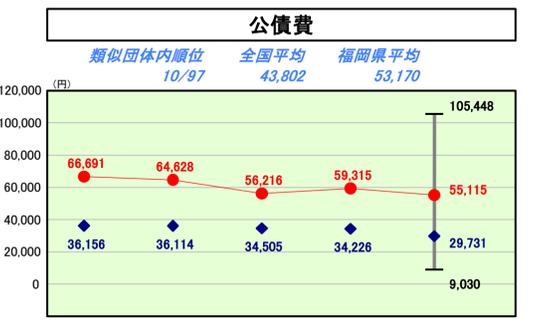
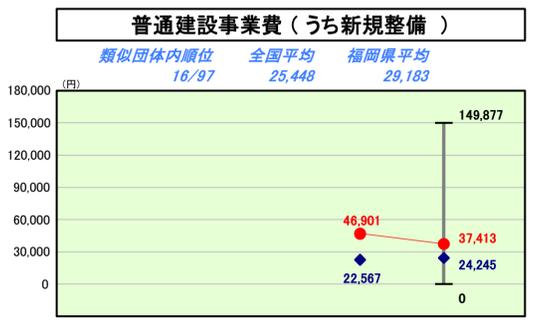
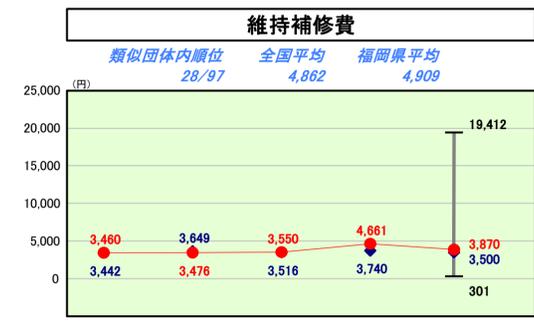
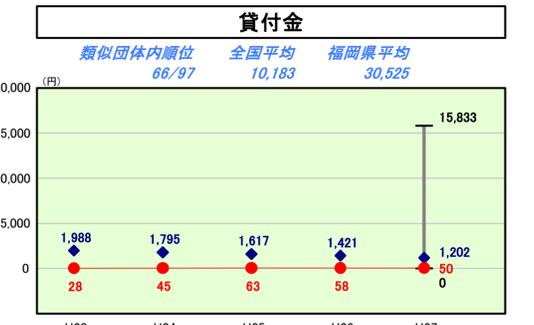
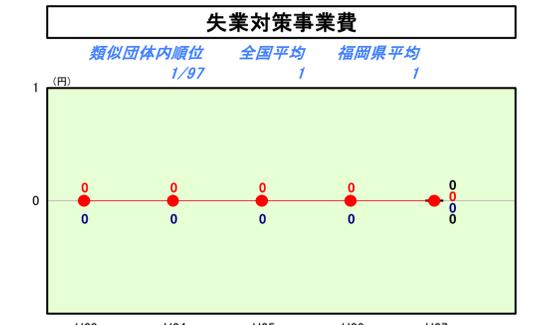
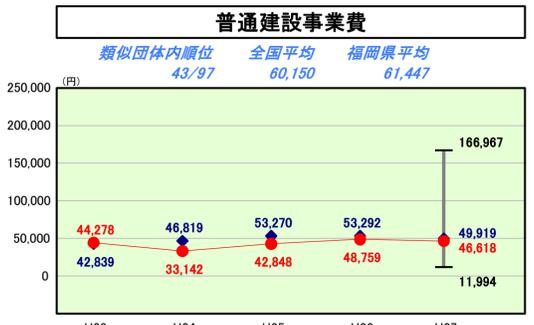
平成27年度

福岡県筑前町

人口	29,656	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,484	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	12,671,721	千円	将来負担比率	100.9	%
歳出総額	12,404,487	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	258,634	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,650,351	千円			
地方債現在高	16,975,891	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
歳出決算総額は、住民一人当たり約418千円となっている。中でも類似団体平均と比較して大きく上回っているのが、公債費と繰出金である。合併後、合併特例債等を活用し大規模事業を進めてきたことにより、公債費は住民一人当たり55,115円となっているが、財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債の発行や繰上償還を行うなど、年々減少傾向にある。また、上下水道の整備を急速に進めたことにより、借入の残高が多く、事業会計への繰出金が住民一人当たり70,616円と大きく増加している。独立採算の原則に立って、更なる経費節減をはじめ経営の健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

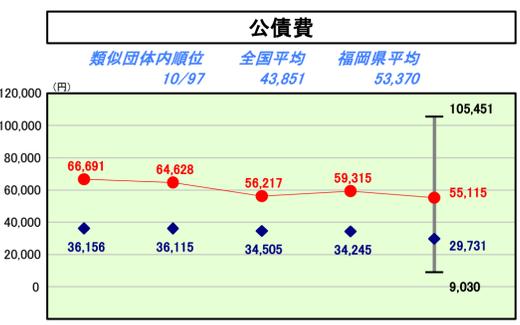
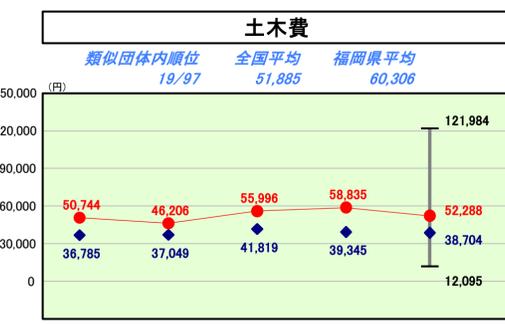
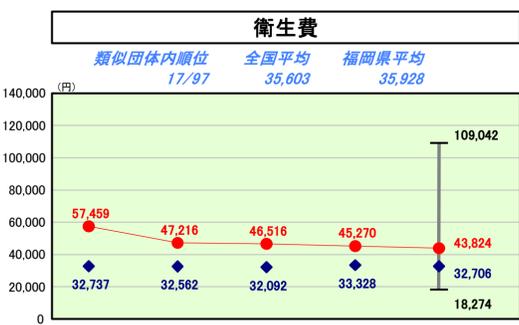
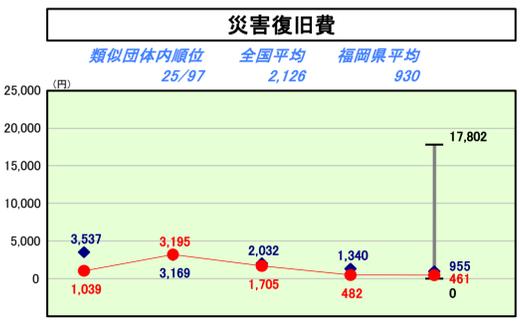
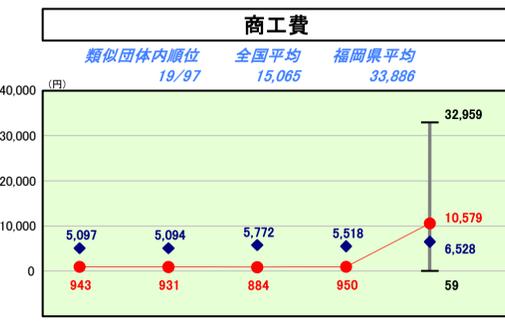
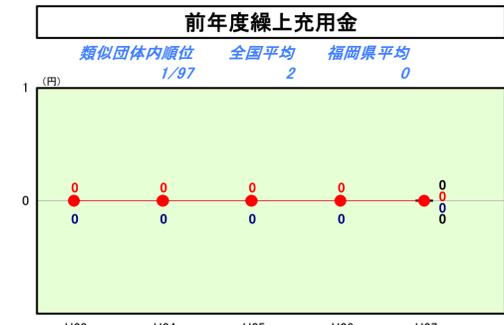
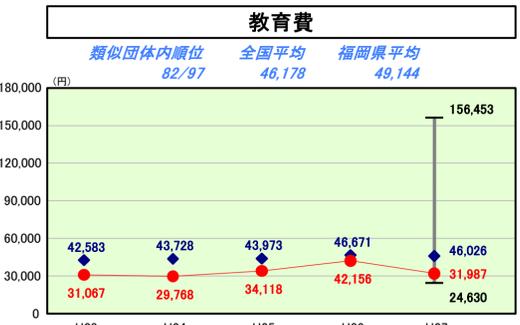
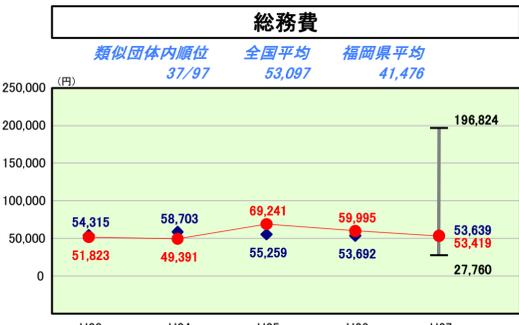
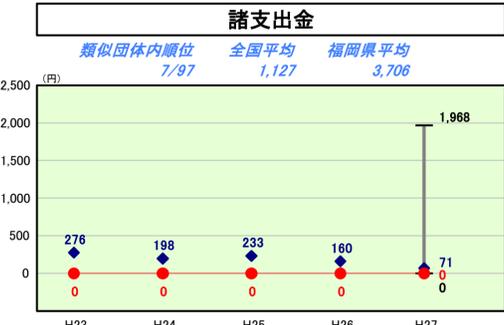
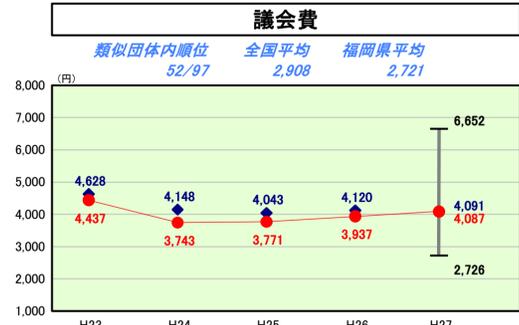
平成27年度

福岡県筑前町

人口	29,656人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,484人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.10km ²	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	12,671,721千円	将来負担比率	100.9%
歳出総額	12,404,487千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	258,634千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	7,650,351千円		
地方債現在高	16,975,891千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



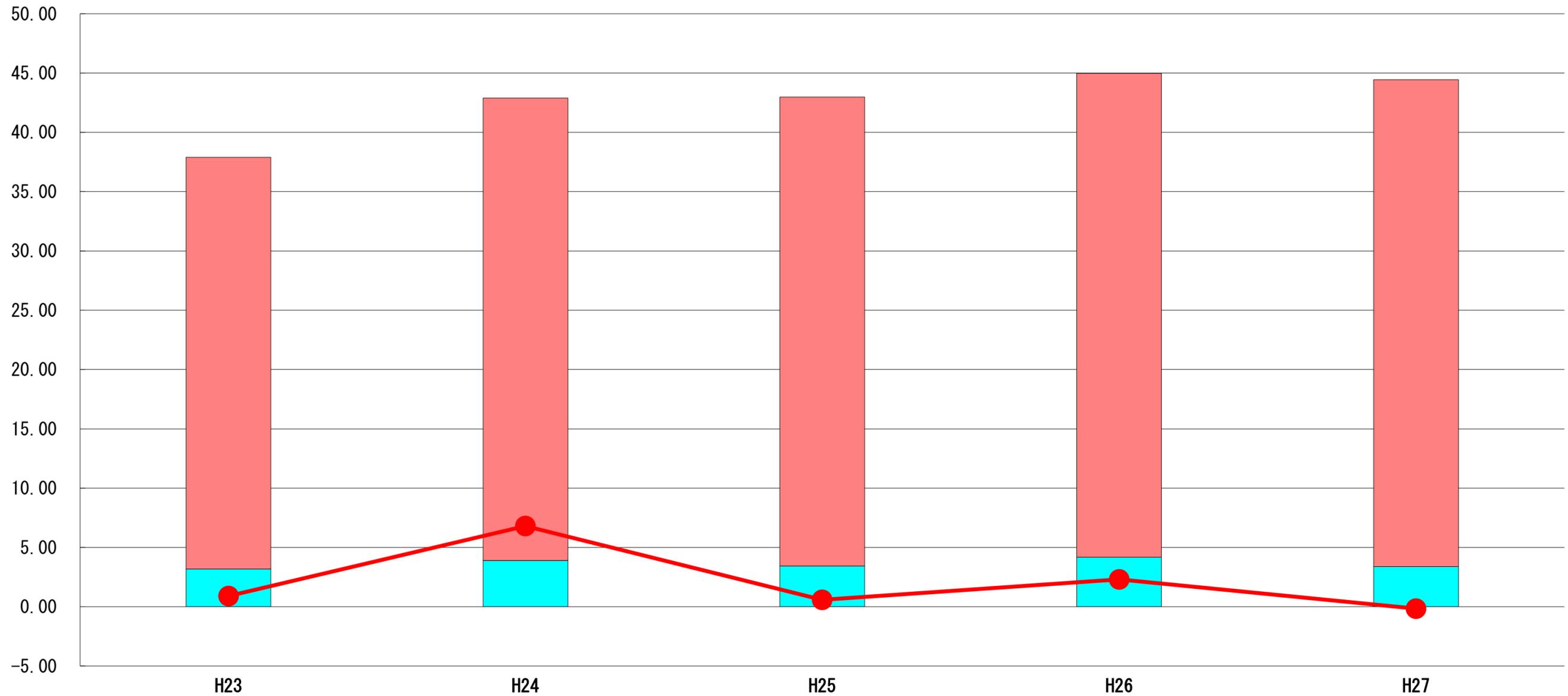
目的別歳出の分析欄
 消防費は、住民一人当たり30,797円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは平成27年度に防災行政無線施設整備を行ったことにより工事費が約345百万(一人当たり約11,600円)増加したことによるものである。
 また、公債費の一人当たりコストは55,115円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債の発行や繰上償還等により年々減少してはいるが、まだまだ高い状況にあるので、今後も健全財政に努めなければならない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		34.73	39.00	39.55	40.80	41.07
 実質収支額		3.17	3.90	3.43	4.17	3.38
 実質単年度収支		0.90	6.80	0.58	2.30	▲ 0.16

分析欄

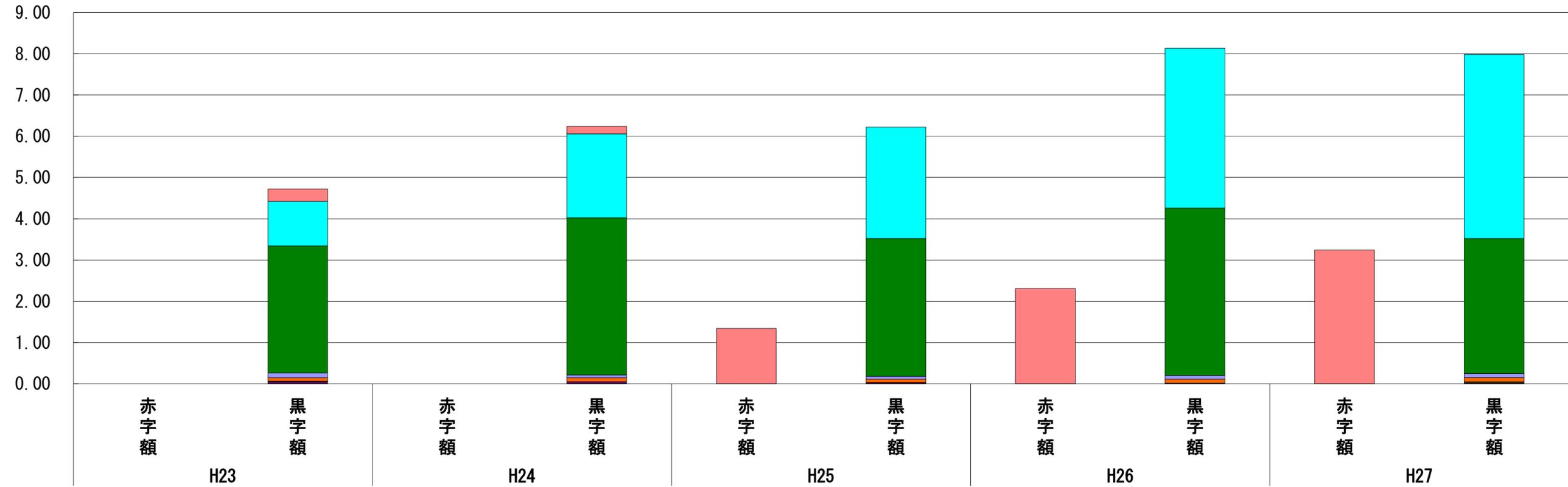
平成27年度については、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。なお、平成27年度の財政調整基金残高については、取崩額を上回る歳計余剰金を積み立てたため、前年度比で増加している。実質収支についても、3~4%台の適正範囲を推移している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計		0.30	0.18	▲ 1.34	▲ 2.31	▲ 3.24
水道事業会計		1.08	2.04	2.70	3.87	4.46
一般会計		3.08	3.81	3.34	4.06	3.27
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.07	0.07	0.09	0.10
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.09	0.08	0.09	0.10
工業用地造成事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.02
公共下水道事業特別会計		0.04	0.04	0.02	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計において、一般会計から法定外の繰出を行っているものの、平成25年度から赤字となっている。主な要因は、被保険者の全体的な低所得化による保険税の収入不足である。今後も被保険者の所得状況が改善することは難しいと見込まれるため、医療費の削減を進めるために、特定健診の受診率アップや受診後の個別指導に努める。
また、平成27年度より税率を改正し、税収の増加を図るとともに、ラジオ体操やウォーキングの推進を行い、健康増進に努めているところである。

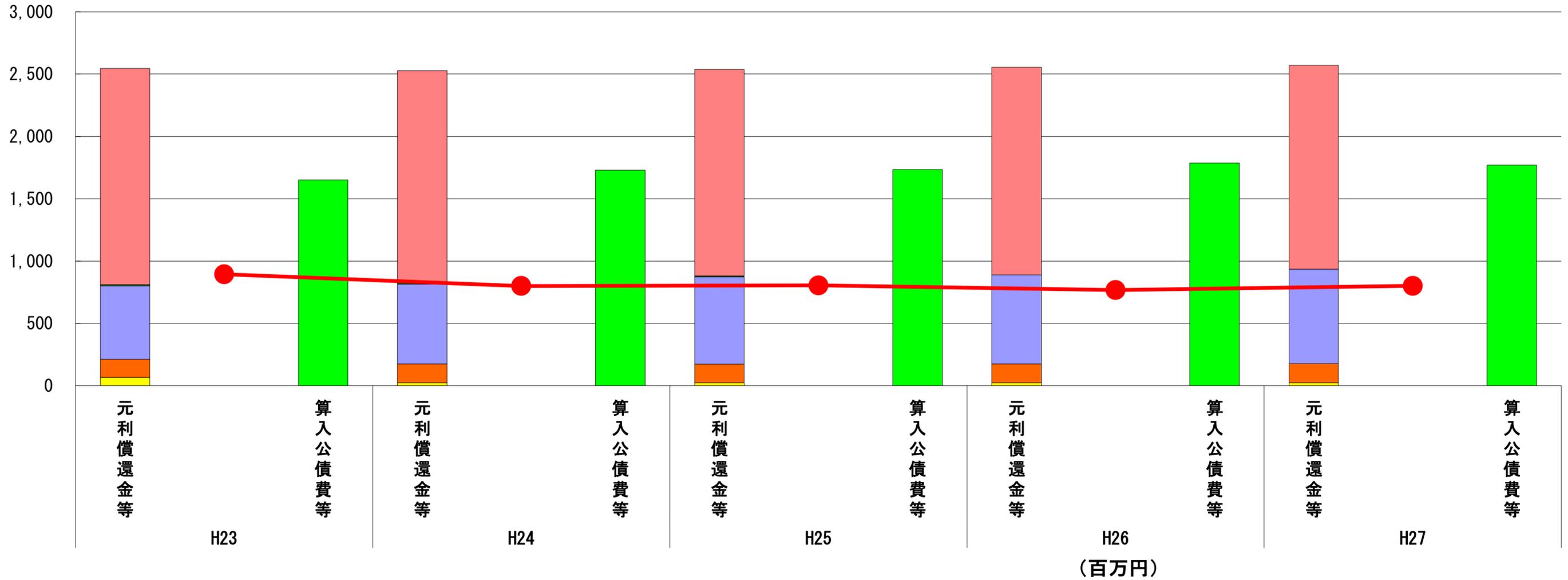
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県筑前町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,734	1,704	1,658	1,666	1,634
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	7	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		590	640	700	715	760
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		146	150	149	150	152
	債務負担行為に基づく支出額		65	24	24	24	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,651	1,728	1,734	1,788	1,769
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		894	800	804	767	801

分析欄

一般会計等（普通会計）の元利償還金については、平成23年度をピークに減少傾向にある。ただし、上下水道の整備に伴う公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加は避けられない状況である。公共下水道事業が平成40年頃、水道事業が平成50年頃までは高い数値で推移する見込みであるため、今後も厳しい状況である。

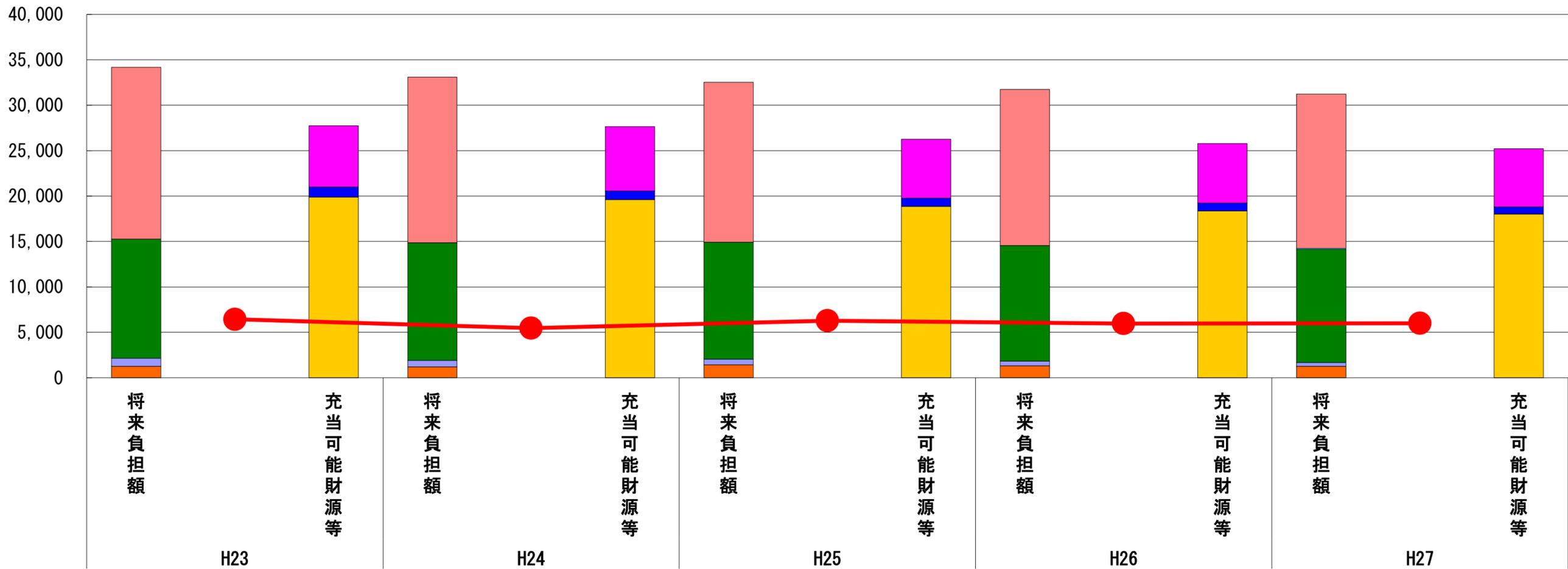
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県筑前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,914	18,241	17,613	17,208	16,976
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	124
	公営企業債等繰入見込額		13,133	12,943	12,872	12,731	12,454
	組合等負担等見込額		870	722	624	512	427
	退職手当負担見込額		1,254	1,196	1,427	1,299	1,242
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,747	7,078	6,506	6,549	6,407
	充当可能特定歳入		1,100	957	889	860	793
	基準財政需要額算入見込額		19,887	19,606	18,869	18,365	18,018
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,437	5,460	6,271	5,976	6,004

分析欄

一般会計等（普通会計）の地方債残高は、主に合併特例債の活用により増加が続いていたが、平成22年度をピークに減少してきている。一方で、公営企業債等繰入見込額は、平成23年度から水道事業会計の元金償還が始まったことにより高い数値となっており、今後も増加が見込まれる。

また、普通交付税・臨時財政対策債が平成27年度から段階的に一本算定になっており、今後において収支不足による基金の取崩しの予定があること、合併特例債の償還等が進み、基準財政需要額算入見込額も減少していくことなども考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。